
『2019年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2019年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	316,022	136.5	357,533	113.1
個人年金保険	511,633	102.6	450,325	88.0
合計	827,656	113.4	807,859	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	98,856	151.7	73,253	74.1
個人年金保険	107,529	83.8	46,563	43.3
合計	206,385	106.7	119,817	58.1
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	576	136.6	3,875,382	133.0	692	120.2	4,377,536	113.0
個人年金保険	950	112.6	4,995,231	106.2	915	96.3	4,215,064	84.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	169	146.7	1,151,881	147.5	1,151,881	-	121	71.8	822,343	71.4	822,343	-
個人年金保険	162	113.8	747,399	111.3	747,399	-	98	60.7	389,670	52.1	389,670	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	692	4,377,536	-	-	-	-	692	4,377,536
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	915	4,215,064	-	-	915	4,215,064
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項目		合計	
		件数	金額
就業不能保険		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の日本経済は、輸出の減速や消費増税の影響によって景気が下押しされたことに加え、年度末に向けて新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり、急速に悪化しました。海外経済につきましては、特に米国経済は新型コロナウイルスの影響が出る前までは比較的堅調でしたが、欧米を中心に都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから、その後大幅に悪化しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、景気減速懸念を背景とした米国の利下げなどにより、一時2016年7月以来となる△0.3%付近まで低下しましたが、その後は米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対しては、米国では大幅な利下げが実施されましたが、日本銀行は政策金利を据え置いたことなどから、国債利回りの低下は限定的なものとなりました。

10年国債利回り	年度始	△0.095%	→	年度末	0.005%
----------	-----	---------	---	-----	--------

<米国金利・為替>

年度前半は米中貿易戦争の激化を背景に10年米国債利回りは低下、ドル円は下落基調で推移しました。年度後半は米中の貿易協議を巡る第一段階の合意を受け10年米国債利回り・ドル円はともに上昇基調で推移しましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大等により10年米国債利回りは大きく低下、ドル円は上下に大きく振れる展開となりました。

10年米国債利回り	年度始	2.405%	→	年度末	0.670%
円／ドルレート	年度始	110.99	→	年度末	108.83

<豪州金利・為替>

米中貿易戦争や新型コロナウイルスの感染拡大等から豪州景気も減速、豪州準備銀行は政策金利を過去最低水準まで引き下げ、量的緩和も開始しました。これらの影響から、年度を通じて10年豪国債利回りは低下、豪ドル円は下落基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始	1.775%	→	年度末	0.762%
円／豪ドルレート	年度始	78.64	→	年度末	66.09

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 176,815百万円、有価証券売却益 70,758百万円、有価証券償還益 97百万円等により 247,673百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 396,926百万円、金融派生商品費用 33,515百万円および売買目的有価証券運用損 19,149百万円等により 457,910百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	199,524	2.9	264,889	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	534,726	7.7	1,004,788	12.8
有価証券	6,082,493	87.3	6,331,705	80.7
公社債	1,356,170	19.5	1,499,055	19.1
株式	-	-	-	-
外国証券	4,538,002	65.1	4,648,420	59.3
公社債	4,530,203	65.0	4,648,420	59.3
株式等	7,799	0.1	-	-
その他の証券	188,319	2.7	184,229	2.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	96	0.0	88	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	150,760	2.2	240,315	3.1
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 11	△ 0.0
合計	6,967,597	100.0	7,841,776	100.0
うち外貨建資産	4,946,182	71.0	5,141,062	65.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	36,780	65,365
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 4,024	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	70,246	470,061
有価証券	1,380,974	249,211
公社債	145,247	142,884
株式	-	-
外国証券	1,246,484	110,417
公社債	1,245,035	118,217
株式等	1,449	△ 7,799
その他の証券	△ 10,757	△ 4,090
貸付金	-	-
不動産	96	△ 8
繰延税金資産	-	-
その他	23,325	89,555
貸倒引当金	0	△ 6
合計	1,507,401	874,179
うち外貨建資産	1,393,741	194,879

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	154,441	176,815
預貯金利息	1,215	896
有価証券利息・配当金	152,941	175,641
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	284	277
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	4,213	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,543	70,758
国債等債券売却益	1,477	1,571
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	65	69,187
その他	-	-
有価証券償還益	749	97
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	3	1
合計	160,952	247,673

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
支払利息	5	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	19,149
売買目的有価証券運用損	4,089	4,694
有価証券売却損	1,723	642
国債等債券売却損	3	23
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,719	619
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	470	2,266
金融派生商品費用	90	33,515
為替差損	66,579	396,926
貸倒引当金繰入額	-	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	961	703
合計	73,919	457,910

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	Δ 1.79	Δ 4.42
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.88	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.81	Δ 2.46
有価証券	1.47	Δ 2.66
うち公社債	1.53	0.67
うち株式	-	-
うち外国証券	1.45	Δ 3.71
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	1.36	Δ 2.76
うち海外投融資	1.26	Δ 4.24

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	542,526	123	1,004,788	18,743

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841
公 社 債	300,369	313,466	13,097	13,303	206	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
公 社 債	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764	6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587
公 社 債	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
公 社 債	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801	1,004,788	1,004,788	△ 18,271	580	18,852

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	534,726	4,213	1,004,788	△ 18,271

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末	2019年度末	科目	2018年度末	2019年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	209,967	272,704	保 険 契 約 準 備 金	8,241,472	7,779,920
現 金	-	0	支 払 備 金	19,699	20,037
預 貯 金	209,967	272,704	責 任 準 備 金	8,221,773	7,759,882
金 銭 の 信 託	534,726	1,004,788	再 保 険 借	191,869	589,384
有 価 証 券	7,858,032	7,427,849	そ の 他 負 債	90,211	220,591
国 債	526,073	513,178	債券貸借取引受入担保金	10,902	106,792
地 方 債	23,941	36,725	未 払 法 人 税 等	662	14
社 債	806,156	949,151	未 払 金	33,447	15,370
外 国 証 券	4,550,738	4,660,588	未 払 費 用	12,074	8,436
そ の 他 の 証 券	1,951,122	1,268,205	預 り 金	41	73
有 形 固 定 資 産	327	343	預 り 保 証 金	5,795	8,095
建 物	96	88	先 物 取 引 差 金 勘 定	173	-
リ ー ス 資 産	67	75	金 融 派 生 商 品	20,320	75,746
その他の有形固定資産	162	178	金融商品等受入担保金	372	754
無 形 固 定 資 産	7,688	9,266	リ ー ス 債 務	72	78
ソ フ ト ウ ェ ア	7,687	9,265	仮 受 金	6,348	5,230
その他の無形固定資産	0	0	価 格 変 動 準 備 金	19,802	25,337
再 保 険 貸	61,474	58,251	繰 延 税 金 負 債	17,362	78,942
そ の 他 資 産	83,217	173,970	負 債 の 部 合 計	8,560,717	8,694,175
未 収 金	27,757	53,568	(純 資 産 の 部)		
前 払 費 用	534	649	資 本 金	117,500	117,500
未 収 収 益	42,795	41,980	資 本 剰 余 金	67,500	67,500
預 託 金	198	46,629	資 本 準 備 金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	3,958	4,054	利 益 剰 余 金	△ 34,934	△ 135,006
先物取引差金勘定	-	690	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 34,934	△ 135,006
金 融 派 生 商 品	5,773	20,562	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 34,934	△ 135,006
金融商品等差入担保金	341	4,827	株 主 資 本 合 計	150,065	49,993
仮 払 金	1,487	627	その他の有価証券評価差額金	44,645	202,994
そ の 他 の 資 産	371	380	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,645	202,994
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 11	純 資 産 の 部 合 計	194,711	252,987
資 産 の 部 合 計	8,755,429	8,947,162	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,755,429	8,947,162

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
- ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
- ③ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当事業年度より、個人保険・個人年金保険（豪ドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものです。

この変更により、振り替え時点において、有価証券のうち社債が 5,493 百万円、有価証券のうち外国証券が 198,713 百万円、その他有価証券評価差額が 147,029 百万円、繰延税金負債が 57,177 百万円増加しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- 11 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR（バリュー・アット・リスク）により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	272,704	272,704	-
(2) 金銭の信託	1,004,788	1,004,788	-
(3) 有価証券	7,427,849	7,626,893	199,043
① 売買目的有価証券	1,096,144	1,096,144	-
② 責任準備金対応債券	3,178,684	3,377,727	199,043
③ その他有価証券	3,153,020	3,153,020	-
資 産 計	8,705,342	8,904,386	199,043
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 55,184	△ 55,184	-
デリバティブ取引計	△ 55,184	△ 55,184	-

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ③有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ④デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 有形固定資産の減価償却累計額は、620百万円であります。
- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、233,597百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,105,501百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 関係会社に対する金銭債権の総額は 38百万円であります。
- 1 6 繰延税金資産の総額は、71,479百万円、繰延税金負債の総額は、79,139百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、71,282百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 17,774百万円、繰越欠損金 46,037百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 46,037百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 25,245百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 78,942百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	46,037	46,037
評価性引当額	-	-	△ 46,037	△ 46,037
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 1 7 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は △0.01%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △27.98%であります。
- 1 8 担保に供されている資産の金額は、有価証券 207,503百万円であります。また、担保付き債務の金額は 106,792百万円であります。
- 1 9 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 96,088百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 0 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 159百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 658,821百万円であります。
- 2 1 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 11,332百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 2 2 1株当たりの純資産額は 136,750,033円92銭であります。
- 2 3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 59,063百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
経常収益	2,036,962	2,065,016
保険料等収入	1,876,001	1,355,434
再保険収入	1,773,386	1,166,253
資産運用収益	102,615	189,180
利息及び配当金等収入	160,952	247,673
預貯金利息	154,441	176,815
有価証券利息・配当金	1,215	896
その他の利息配当金	152,941	175,641
金銭の信託運用益	284	277
有価証券売却益	4,213	-
有価証券償還益	1,543	70,758
貸倒引当金戻入額	749	97
その他の運用収益	0	-
その他の経常収益	3	1
責任準備金戻入額	9	461,908
その他の経常収益	-	461,890
	9	17
経常費用	1,997,854	2,159,510
保険金等支払金	702,856	1,600,355
保年給	65,697	87,429
給解約返戻金	261,307	549,018
その他の返戻金	71,030	93,920
再保料	131,207	231,279
責任準備金等繰入額	6,659	5,901
支払準備金繰入額	166,953	632,806
責任準備金繰入額	1,131,082	338
資産運用費用	7,174	338
支払利息	1,123,907	-
金銭の信託運用損	74,373	486,908
売買目的有価証券運用損	5	5
有価証券売却損	-	19,149
有価証券償還損	4,089	4,694
金融派生商品費用	1,723	642
為替差損	470	2,266
貸倒引当金繰入額	90	33,515
その他の運用費用	66,579	396,926
特別勘定資産運用損	-	6
事業経常費用	961	703
その他の経常費用	453	28,998
税減価償却費用	78,070	61,382
その他の経常費用	11,471	10,524
	9,989	8,209
	1,481	2,314
	0	0
経常利益又は経常損失(△)	39,108	△ 94,493
特別損失	5,471	5,563
固定資産等処分損	9	28
価格変動準備金繰入額	5,462	5,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	33,637	△ 100,057
法人税及び住民税	13,668	14
法人税等合計	13,668	14
当期純利益又は当期純損失(△)	19,968	△ 100,072

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による費用の総額は 515百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,571百万円、外国証券 69,187百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 23百万円、外国証券 619百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 10百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 362,739百万円であります。
- 5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損 4,694百万円であります。
- 6 金銭の信託運用損には、評価損が 18,271百万円含まれております。
- 7 金融派生商品費用には、評価損が 40,637百万円含まれております。
- 8 1株当たり当期純損失の金額は 54,093,017円46銭であります。
- 9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 12,449百万円を含んでおります。
- 10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 14,014百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	48,978	29,167
キャピタル収益	93,770	561,806
金銭の信託運用益	4,213	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,543	70,758
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	88,013	491,047
キャピタル費用	94,141	725,629
金銭の信託運用損	-	19,149
売買目的有価証券運用損	4,089	4,694
有価証券売却損	1,723	642
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	90	33,515
為替差損	66,579	396,926
その他キャピタル費用	21,659	270,701
キャピタル損益 B	△ 371	△ 163,822
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	48,606	△ 134,654
臨時収益	-	475,664
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	68,233
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	407,430
臨時費用	9,498	435,502
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,497	-
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	435,501
臨時損益 C	△ 9,498	40,161
経常利益 (損失) A + B + C	39,108	△ 94,493

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	21,659	270,701
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 88,013	△ 491,047

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	88,013	491,047

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	21,659	270,701

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

5. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入（2019年度：6,967百万円）及び当該再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額（2019年度：400,462百万円）の合計額を記載しております。

その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料（2019年度：435,501百万円）を記載しております。

7. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096
当期変動額				
当期純利益			19,968	19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	19,968	19,968
当期末残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当期変動額			
当期純利益			19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,700	22,700	22,700
当期変動額合計	22,700	22,700	42,669
当期末残高	44,645	44,645	194,711

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065
当期変動額				
当期純損失（△）			△ 100,072	△ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	△ 100,072	△ 100,072
当期末残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当期変動額			
当期純損失（△）			△ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,348	158,348	158,348
当期変動額合計	158,348	158,348	58,276
当期末残高	202,994	202,994	252,987

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2018年度末	2019年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
		-	-
		(-)	(-)
正常債権		161,623	233,617
合計		161,623	233,617

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	520,279	476,465
資本金等	150,065	49,993
価格変動準備金	19,802	25,337
危険準備金	131,480	63,246
一般貸倒引当金	4	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	55,807	253,742
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	163,879	84,136
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 759	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,244	197,263
保険リスク相当額 R_1	75	65
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	59,298	54,578
最低保証リスク相当額 R_7	12,964	3,136
資産運用リスク相当額 R_3	127,001	133,800
経営管理リスク相当額 R_4	5,980	5,747
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	506.9%	483.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
	金額	金額
個人変額保険	49,336	35,329
個人変額年金保険	1,738,555	1,070,172
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,787,891	1,105,501

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	53	436,669	51	390,654
合計	53	436,669	51	390,654

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	171	0.3	155	0.4
有価証券	49,136	99.6	35,168	99.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	49,136	99.6	35,168	99.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	28	0.1	5	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	49,336	100.0	35,329	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	843	1,802
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 6,336	△ 10,012
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	22	44
収支差額	△ 5,514	△ 8,254

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	599	3,401,076	519	2,624,970

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,271	0.6	7,659	0.7
有価証券	1,726,402	99.3	1,060,975	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	12,735	0.7	12,167	1.1
公社債	-	-	-	-
株式等	12,735	0.7	12,167	1.1
その他の証券	1,713,667	98.6	1,048,807	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,881	0.1	1,536	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,738,555	100.0	1,070,172	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	103,466	245,479
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 97,062	△ 265,461
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1,342	762
収支差額	5,061	△ 20,744

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。